

第25回国連人口委員会

第25回国連人口委員会は1989年2月21日から3月2日までニューヨークの国連本部において開催された。メンバー参加国は全部で26カ国であり、アジアから日本を含め5カ国、アフリカから6カ国、東欧から3カ国、西欧・北米7カ国、ラテンアメリカから5カ国という地域構成であったが、そのほかに8カ国を数えるオブザーバーの国々、国連関連部署、専門機関、関連民間団体の代表者がそれぞれ出席した。日本からは日本政府を代表して河野禎果厚生省人口問題研究所長、そして補佐として小川正二外務省国連代表部一等書記官が出席した。仮議題として次の7項目が提出され、会議の冒頭においてそのまま採択された。

1. 役員の選出
2. 議題の採択およびその他の組織的事項
3. 1974年世界人口会議の勧告を実施するための活動
 - (a) 人口動向と政策のモニタリング
 - (b) 世界人口行動計画実施に関する進捗状況のレビューと評価
 - (c) 1994年に国際会議を開催する可能性についての検討
4. 国連人口活動プログラムの実施
 - (a) プログラムの実施状況
 - (b) 1990—1991年における作業計画
 - (c) 1992—1997年の中期計画
 - (d) 定期刊行資料および刊行物の見直し
5. 1984年国際人口会議における勧告のフォローアップ
6. 次期国連人口委員会仮議題
7. 第25回国連人口委員会報告書の採択

第25回国連人口委員会の議長としてポーランドのJ. ホルツァー博士が選出された。次に副議長として日本の河野禎果人口問題研究所長、メキシコのL. M. バルデス女史、ブルンディのJ. ニユンゲッコー大使がそれぞれ選出された。また委員会のラポーター（総括書記）として西ドイツのC. ヒョーン女史が選ばれた。

以上の議題に沿って論じられた中で特に重要と思われた点を列挙してみよう。

(1) 現在の人口問題と世界人口行動計画の実施

今回1989年の世界人口行動計画の実施に関するレビューは、1984年のメキシコ人口会議後ちょうど5年目にあたっている。このレビューにおいて、世界各国の死亡率の低下と家族計画に関する関心の高まりについて1984年のメキシコ会議以後かなりの進展が見られ、また人口政策を開発政策の中に取り入れた途上国が増加した等の点が評価されたが、他方、特にインド亜大陸、アフリカ等で出生率が当初予想されたほど顕著に低下せず、途上国全体の人口増加率がいぜん高いことが懸念された。この結果、世界の中で増加率についての大きな地域格差が生じている点が指摘された。さらに、一部の途上国では、“債務問題”等による経済的窮迫が一層深刻化し、人口政策を遂行するにあたって大きな障害となっている点が指摘されている。今回の人口委員会のために、国連事務局によって特に最貧国の人口問題に焦点をあてたモニタリング・レポートが用意されたことは十分評価された。人口問題は最貧国において最も熾烈であり、最貧国の人口・開発問題の解決なくして世界の人口問題の解決はないとの強い認識が感じられた。そのほかの人口情勢の新しい進展として、一説では1,500万人にも上るといわれるエイズ感染者の増大が見られ、それが特にアフリカに集中し、単なる疫学上の問題から今や人口問題になりつつあることは憂慮すべき状態といわざるを得ない。また最近の環境問題悪化との関連で人口問題を見直す緊急性が生じていることも大きな動きである。さらに、先進国や一部の途上国において急速に進行中の人口高齢化、途上国における都市人口の爆発的増加、人口と食糧資源の地域的偏在、そして途上国においていぜん高い乳児死亡率の持続の問題等が活発な議論を呼んだ。

(2) 1994年における国際人口会議開催の問題

この点については、途上国は一致して1994年に1984年メキシコ会議と同じような政府間国際人口会議の開催を支持したが、当初先進国の中には、経費の負担軽減のため、経済社会理事会の枠内における特別委員会の開催

といった形を提案した国が二、三みられた。しかし結局、人口会議をできるだけ効率的、経済的に運営し、かつ会議を単に各国のステートメント発表のためではなく、実質的な討議を行う場とする条件で、1994年における国際人口会議開催を推し進める決議が満場一致で可決され、経済社会理事会に送られることになった。

(3) 国連人口プログラムについて

ここで改めて言うまでもなく、国連本部が発行する人口に関する推計、人口推計の手引き書、人口情勢・人口政策の現状報告書はこれまで非常に高い評価を受けているところである。国連本部において過去2年間実施された人口プログラムの遂行状況は、この伝統にしたがい満足すべき状況であるというのが、参加国委員一致した意見であったが、近年の国連財政難による定員削減、あるいは欠員補充の人事の遅れがプログラムの実施にかなりの支障をもたらしている点が事務局から報告され、各国はこれに対して深い憂慮の念を表明した。

1992年以降の中期計画は大綱として満足できるものと認められたが、例えば2025年以降の長期的人口推計の必要性、家族・世帯数推計の再開の必要性等の意見が表明された。特に家族の観点から人口高齢化を取り扱う必要性も指摘されている。出生力の分析にあたり、単に経済社会的要因だけでなく、文化、特に宗教との関わりを強調すべきだとの意見が途上国側から出されたことも注目に値する。また、多数の国々から人口と環境問題に関するグローバルな研究が将来強化されるべきだとの発言があったことも重要である。さらに、現在の国連刊行物をもう少し一般に分かり易いものにすべきだとの意見が出されたことも述べておきたい。なお、日本は他の7カ国と共に、国連本部の人口活動に関する1990—1991年の2カ年予算と1992—1997年将来中期プログラムを支持する決議案の共同提案国となり、しかもその代表提案国としてその趣旨を説明する役割を果たしたが、内容はほぼ原案通り可決採択された。

次回第26回国連人口委員会は1991年に開催される。

(河野綱果記)